

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第30巻第6号 (2023 年 4 月 30 日)

メール版 ASSB を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993 年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第 4 巻 (1996 年) からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDF ファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015 年度の『ASSB』の PDF ファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016 年度の分は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～23 年度の分は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8799 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

30 巻第 6 号 目次

はじめに

野党の理論的大転換の必要性

2月 26 日社会主義理論学会報告

26日の報告の文字起こし

はじめに

今回は、2月26日の社会主義理論学会での報告文書と、当日の報告の文字起こしを掲載します。当日報告は、報告文を読み上げることが多いのですが、今回はそうはせずに、内容を簡単に説明するという手法にしました。

このテーマの次の私の課題は、日本が議院内閣制であるにもかかわらず、首相の権力が強化され、野党が弱体化した中で内閣府へのチェック機能がいちじるしく弱化しているという現実の解明でした。

第2次安倍政権は、官邸主導で霞が関の官僚を支配しましたが、岸田首相は、逆に官僚に支配されています。「やりたいことがない」と評価されている岸田首相を官邸官僚が操るという構図です。これについては、3月31日発行の『協同組合運動研究会報』330号で書きましたので、本誌次号に掲載します。

そのあと、2月26日の報告で約束した、軍産複合体とのコスモポリタンの陣地戦の準備のための資料集作成に向かう予定でしたが、中尾茂夫『世界マネーの内幕』（ちくま新書、2022年）に出会い、この書が日本の失われた30年の原因解明のための理論を提供していることに気づき、急遽『協同組合運動研究会報』331号に「失われた30年の原因と日本社会の今後」というテーマで連載を始めました。これも本誌次号に掲載します。

考えてみれば、失われた30年の原因解明については、コロナ禍前の自身の課題でした。この課題を解決しないと日本の社会運動の展望は出てこないと考えていたのです。いろいろ資料も集めていました。他方、コロナ禍の最中に始めた調査研究は、それぞれの課題についての初心者でしたから、五里霧中という感覚で報告を作成してきました。しかし、以前からの課題に立ち戻ったことで、陣地戦のあたらしい理論についても解明できそうです。

あと、米国は軍産複合体をバックに持った基地帝国ですが、同時にドル体制もその覇権維持のための重要な装置です。軍事とドルについて、慧眼なグレーバーが『負債論』で書いていましたが、現代世界の不均等発展についてもいずれ解明していきたい。この観点も中尾茂夫の著書からの示唆を受けてのものです。ぜひこの書をお読みください。

野党の理論的大転換の必要性

2月26日社会主義理論学会報告

境 毅（一般社団法人文化知普及協会）

<https://www.cultural-wisdom.com/>

はじめに

社会主義理論学会2022年7月23日開催のウェブ研究会で、瀬戸宏さんが日本共産党の不破哲三が「未来社会の建設は二一世紀の全体にかかる大事業です。そこでの努力が足りなければ、その仕事が二二世紀に引き継がれることも、当然、ありうることです。（不破哲三『党綱領の未来社会論を読む』（日本共産党中央委員会出版局、2018年、p92）と述べていることを紹介され、驚くとともに、つねに「・・・を聞ってきた」という文言だけで自身の運動についての総括してこなかった共産党の姿勢の変化を感じ、「野党の理論的大転換の必要性」について訴えるべきだという考えが生まれ、この報告に至っています。

その後、松竹伸幸『シン・日本共産党宣言』（文春新書、2023年1月）が刊行され、松竹氏が除名されて論壇をにぎわせています。多くの関連本やネットでの記事など集めてきましたが、まだトータルな像を得るには至っていません。

なんとなく事態が動き出しそうな予感がしていますが、なにせ、「ひとりシンクタンク」

ですので自身の力の及ぶ範囲で、このテーマについて論じることになります。私としては同じ思いで共同していただけたらと考えています。

第一部 報告の概要

1. 1980年代末に、ソ連崩壊の原理的根拠に気づく

『資本論』初版本価値形態論と交換過程論で展開されている貨幣生成論は、商品占有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるというものであることを1980年代末に知りました。これは商品という事物（物象）による占有者の意志支配があるということで、これが人々の無意識のうちでなされている限り、プロレタリアート独裁の政治によっては廃止できないのではないかと思います。

実際に、ロシア革命初期（戦時共産主義）には商品・貨幣・資本関係の廃絶がめざされましたが、それで社会を運営することができず、商品交換を認めるネップに転換せざるをえませんでした。その後スターリンが集団化によってネップを終結させたますが、商品・貨幣関係は廃絶できず、「社会主義的商品生産」という範疇を作り、商品・貨幣関係の残存を承認せざるをえなかったのです。また国有企業同士の交易関係にも、計画経済から企業の相対的自立性を認める方向へと転換していきました。

2. ソ連崩壊の原理的根拠はどう扱われたか

新左翼の活動家はこれを認めると、政治権力を奪取することからしか社会革命は始まらないというマルクス・レーニン主義の戦術論を取り下げなければならないので、承認せずに現在に至っています。さすがに現在では、なし崩し的に社会運動への転換を始めていますが、党組織論への信仰が残り中途半端です。

私自身は、この理論にもとづくと、社会変革は政治権力奪取によるのではなくて、今の社会の中で、商品・貨幣・資本関係なしでの交易関係を迂回して形成することが必要になると判断し、これを実現するため政治運動から社会運動に転身し、以降は協同組合運動に伴走しながら、陣地戦を闘ってきました。

なお、この問題を初めて提起した文書「緊急の課題」（1988年）は次で読めます。

<https://www.cultural-wisdom.com/blank-9>

3. その後の理論的提起

① 関係を把握する方法としての文化知の提起

「文化知の提案——価値形態論の学際的意義——」（1998年）は次で読めます。

<https://www.cultural-wisdom.com/blank-6>

② ヘーゲル弁証法の転倒

マルクスが『資本論』初版本価値形態論で展開した反照の弁証法を、転倒されたヘーゲル弁証法だと捉えてその一般理論の解明に努力してきました。わかったことはコロンプスの卵でした。ヘーゲルは、自我と対象と、それを媒介する意識という三極を設定して論理学を組み立てています。その三極のうち意識を主体として措定して意識の弁証法を展開しました。これを転倒すれば、意識ではなく、自我と対象という、意識の外にある存在を主体とみなすことになります。「外の主体」という概念はレヴィナスが唱えたものですが、私はそれを借りて、転倒されたヘーゲル弁証法とは「外の主体の弁証法」と主張しています。

この立場から、自我と対象との関係において、あるいは、異なる諸物の関係において、働いている弁証法の特徴を記述できます。それは思考による分析的抽象とは異なり、お互いに極にある諸物の総合による抽象化がなされ、あたかも諸物が人間知性のように概念を

開示しているのです。その際に、極にある存在が、形態規定されて新たな質を獲得します。商品では簡単な価値形態において、等価形態にある使用価値が価値の化身になるという問題です。これは「文化知の提案」で述べたことです。この問題を物理的自然にも拡充したいのですが力に余ります。

これに関する文献は次で読めます。

<http://www.office-ebara.org/modules/xfsection05/>

③ グローバリズムが招き寄せた資本主義の破局

破局の指標は、近代的利子生み資本を凌駕する高利資本がグローバル資本市場を支配しているところにあります。ニューヨークの債券市場で、国債や、消費者金融を根に持つ証券が社債等の近代的利子生み資本の額を凌駕しているのです。

歴史的経過について詳しくは延べませんが、ニクソンショック＝金ドル交換停止。変動相場制＝外国為替市場でのデリバティブ取引の急増。貿易実需をはるかに凌駕する取引で、銀行の収益が利子収入を上回る（ディーリングルーム）。ユーロダラー市場での低開発国への貸付→債務危機→債務の証券化。1980年代初頭に新自由主義が米・英の政治権力にまで上り詰め、世界標準となる。ワシントンコンセンサス。クリントン政権下で金融のグローバル化の進展。他方での消費者ローンを証券化する金融技術の開発、証券会社の変質、リーマンショック。

高利資本の台頭は社会の破綻を促進します。問題は資本主義が意志支配であり、これを逃れて生活する仕組みが迂回路的に形成されていくことが必要で、この変革主体の成長にかかっていることの理解が必要です。

「負債経済とは何か——共同研究のために」（2017年）

<http://chikyuzo.net/archives/79563>

4. 最近の提起

① 陣地戦のあたらしい理論

私は協同組合運動に伴走しながら、陣地戦によって今の社会をより良い社会を実現しようとヨーロッパ型の社会的経済・社会的企業（今日では社会的連帯経済）を日本に移植する運動を担ってきました。この試みは、税金によって運営されている国家セクターと、民間企業によって担われている資本のセクターとは別の非営利のサードセクターを充実させるという構想の下に取り組まれてきました。しかし、日本で労働者協同組合法が制定されたことで、それまでの自身の運動の総括を迫られ、社会的連帯経済のヨーロッパモデルの持ち込みは、国家セクターが民間セクターよりも多くの雇用者を組織している日本では不可能だと判断せざるをえませんでした。

それで、視点を転換すると、社会的連帯経済の日本型モデルがたくさん存在していることが判明してきました。公的支援を受けながらも、行政の言いなりになるのではなくて（行政はスタッフと利用者との縦割りの関係を求めています）スタッフも利用者も同等な立場で事業を展開し、そしてそのような事業所同士が地域でつながっていく形です。

高齢者福祉、障害者福祉、のほか、まちづくりやご当地発電所などがあることがわかり、連帯を求めて調査を始めたのですが、戦争によって私の活動は中断されました。

● 新たな非営利事業の展開に官僚が支配を貫徹していく経過

自身がかわった引きこもりサポートの活動の例を挙げておきます。

私は、1998年に始まった大学生の不登校を考える会の会合に参加し、以降引きこもりの若者たちのサポートを行うNPO法人ニュースタート事務局関西の活動に参加してきました。寮を準備し、居宅に引きこもっている若者に対して訪問活動によって寮に移ってもらって2年間世間に慣れてもらって引きこもり状態から脱出させる、というビジネスモデルは、ニ

ユースタートの千葉が開拓し、大勢の引きこもりの若者たちを寮で生活させていました。

この動きに注目した国は、補助金付きの若者支援塾を経営する団体を公募し、補助金を投下します。行政の補助金は 3 年くらいで打ち切れ、やがて別のもっと行政が支配しやすい形の事業「引きこもり支援センター」となり、役人の天下り組織が作られていきます。あとの経過は省略しますが、現在は役所に相談部局が設置され、その予算は膨大です。

政府の引きこもり支援のための予算（2021 年度）

1. 情報のアウトリーチの推進 1.5 億円
2. アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化 31.7 億円
3. ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化 11.5 億円
4. ひきこもり支援に携わる人材の養成研修等 1.2 億円
5. 就労準備支援事業等の実施体制の整備促進 5.8 億円
6. 就労支援の機能強化①（都道府県による就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング）3.3 億円
7. 就労支援の機能強化②（農業分野等との連携強化モデル事業の実施）1.0 億円
8. 技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進 2.2 億円
9. 地域におけるひきこもり支援の充実①
中高年の者をはじめ当事者個々に 適した支援の充実 11.5 億円
10. 地域におけるひきこもり支援の充実②
ひきこもり当事者（ピアサポーター）等による SNS・電話等による支援の充実
11. 都道府県による市町村プラットフォーム設置・運営の支援
補正予算 140 億円から支出

民間に任せておけば、こんな大金は必要ありません。もちろん当事者の負担はあるのですが、民間の場合は横のつながりができて地域づくりにも貢献できます。税金を投入するとすれば当事者家族に補助金を出せばいいのです。その場合の金額はたかが知れています。しかし行政が取り組みと、天下り役人の人件費も加わりますから税金が膨大に投入され、かつ縦割りで地域づくりにはつながりません。

市民社会では、国家が陣地戦を展開しています。これに抗う闘いが問われているのです。

② 今回の戦争を人類最後の戦争に

戦争が始まり、社会的連帯経済日本型モデルの調査を放り出して、私はこの戦争を人類最後の戦争にしたいという思いで、人類学的知性による戦争の文化の克服について研究し、米国軍産複合体との抗いの必要性を痛感しました。階級闘争の理論からすれば、日米関係は安保条約破棄といった新たな政権による変革という政策にとどまりますが、陣地戦のあたらしい理論からは、政権奪取以前から、人々の米国軍産複合体に抗うコスモポリタンの陣地戦を構想できます。この運動の芽はすでに日本でも見られ、国際的な連帯を構想する段階に入っています。

私の最近の戦争論研究は次です。動画のリンクは文化知普及協会にあります。

<http://0a2b3c.sakura.ne.jp/assb29-6.pdf>

③ 日本の安全保障

米国軍産複合体に抗う陣地戦の必要性を踏まえたうえで、日本の安全保障について調べると、日米間には憲法を超える不可視の法的拘束力が存在することに気づき、まずはこの不可視の法的拘束力を可視化する努力が必要だとわかりました。この拘束力が不可視であることの理由は、それが米国政府による強制だけでなく、日本政府もその形成にかかわっていて、日本政府としては日本国の独立という建前を守るために秘密にしてきたという事情があります。

その後、岸田政権による安保三文書の閣議決定と、それにもとづく 2023 年 1 月の岸田首相の G7 国訪問外交を調べてみると、岸田首相本人が日本の安全保障戦略の大転換だと認識

していながら、国会に諮ることなく安保三文書の趣旨に沿った外交を展開したことでした。野党に国会での論戦すらさせずに外交を進めたのです。

岸田首相が行ったことは、日米間の憲法を超える不可視の拘束力に依拠して日本の国内政治を動かそうという違法なものです。日本政府がこのような違法な外交を展開したことで、改めてこの外交成果に抗う闘いの必要性が生まれてきました。それはこの不可視の拘束力を可視化し、それに対する日米両政府に対する抗いをめざしたコスモポリタンの陣地戦に取り組む必要性です。

第二部 『資本論』初版の貨幣生成論

第一章 『資本論』初版本文価値形態論と交換過程論の解説

A) 第Ⅰ形態(簡単な価値形態)

X 量の商品 A=Y 量の商品 B

① 左辺にある商品は、右辺にある商品でその価値を表現しています。相対的価値形態と等価形態と呼ばれています。等価形態にある商品は、相対的価値形態にある商品と直接交換できるポジションにあります。ここで、等価形態にある商品は、その使用価値がそのまま価値表現の材料となっていて、等価商品においてはその使用価値が価値の化身となっているのです。これを関係における両極で、一つの極が受け取る形態規定と呼びます。

B) 第Ⅱ形態(全体的な価値形態)

X 量の商品 A = Y 量の商品 B
= Z 量の商品 C
= W 量の商品 D
=

② 簡単な価値形態は一つの関係だけ取り出したものですが、市場にはほかの諸商品も多々存在し、したがって現実には全体的価値形態となりますが、この形態は、交換能力（購買力）を持つ等価形態の商品が多様で、統一的な秩序にはなっていません。

C) 第Ⅲ形態(一般的な価値形態)

Y 量の商品 B =
Z 量の商品 C =
W 量の商品 D =
..... =

} X 量の商品 A

③ しかし、この第Ⅱ形態を転倒した第Ⅲ形態では、単一の商品が他のすべての商品に対して購買力を持っています。この商品が貨幣と同じ能力を持っていることは明らかです。

D) 第Ⅳ形態(初版本文第Ⅳ形態)

X 量の商品 A = Y 量の商品 B
= Z 量の商品 C
= W 量の商品 D
=
Y 量の商品 B = X 量の商品 A
= Z 量の商品 C
= W 量の商品 D

$$\begin{array}{l}
 = \dots\dots \\
 Z \text{ 量の商品 } C = X \text{ 量の商品 } A \\
 = Y \text{ 量の商品 } B \\
 = W \text{ 量の商品 } D \\
 = \dots\dots
 \end{array}$$

④ ところが、初版本文の第Ⅳ形態は、『資本論』現行版が貨幣形態であるのに対して、貨幣生成不能な形式となっています。その理由は、価値形態論では人格を捨象して考察していて、貨幣生成は人格の関与がなければ不可能であるという事実を示すためでした。

E) 第Ⅴ形態(交換過程での貨幣生成)

$$\begin{array}{l}
 X \text{ 量の商品 } A \\
 Y \text{ 量の商品 } B \\
 Z \text{ 量の商品 } C \\
 \dots\dots
 \end{array}
 \begin{array}{l}
 = \\
 = \\
 = \\
 =
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{l} X \\ Y \\ Z \\ \dots \end{array}} \right\} V \text{ 量の金}$$

⑤ 交換過程論では人格が登場します。そして第Ⅴ形態（貨幣形態）を生成させるのですが、それが人類学的知性の働きを要請します。つまりここで登場する人格は自分の意志で貨幣生成を成し遂げるのではないのです。ここで起きていることは、人格の関与なしには第Ⅳ形態となって貨幣は生成不能であり、また商品自体は第Ⅲ形態で貨幣形態を「概念」している、という経済的関係で、商品占有者たちは、商品の「概念」に自らの意志を宿し、商品の本能に従って自ら行動し、自分の商品では他の商品を買おうとするのではなくて、自分の商品の価値を単一の商品で表現するという共同行為に参画するのです。

以上が、貨幣生成は、商品占有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるという見解の簡単な定式化です。

● 本能的というと、人間に備わっている本能だと誤解されたりもしますが、貨幣生成の共同行為は人間の本能ではなくて、商品の本性が自身の本能であるかのように振る舞うという意味です。

あと、ここではマルクスは所有 (Eigentum) ではなくて占有 (Besitz) という用語を用いていることを最近知りました。私が依拠した久留間訳も区別していなかったのですが、『政経研究』118号(2022年6月)掲載の岡部義秀論文が、『資本論』全巻にわたって所有と占有の区別を調査していました。

ここから商品占有者たちは商品に意志支配されて貨幣を生成し、そして貨幣が資本に転嫁すると、この資本にも意志支配されているという現実が判明してきます。

無意識はフロイトの精神分析が有名ですが、彼は無意識を人間の頭の中に求めました。人類学的知性は無意識を扱いますが、それは人々の外部にある関係の産物としてとらえます。その典型例が、商品と貨幣です。世間では商品と貨幣の物神性と呼ばれているものですが、この物神性の秘密がここにあるのです。

● 私は「事物化(物象化)」を商品や貨幣や資本といった事物(物象)に人格が意志を宿すことで生まれる事物(物象)による人格の意志支配と捉えます。これが物神性の秘密ですが、日本ではルカーチの「物化」が「物象化」と誤訳されることで、物象化論についての誤解が多々流布されています。事物(物象)化は価値形態の秘密に関連し、物化はその謎に関連していますが、それがあいまいにされてきたのです。

この章のテーマについての詳しい展開は拙著『「資本論」の核心』(情況新書、2014年)を参照ください。

第二章 マルクスはなぜ変更したか

1. 初版本文価値形態論へのエンゲルスの注文

理解に困難なので、小見出しを設ける、他（『「資本論」の核心』、41 頁参照）。

2. マルクスの対応

初版本文価値形態論はそのままにして、学校教師風に叙述した付録をつけました。付録では現行版同様に、価値形態論のなかに貨幣形態がとりこまれていました。

しかし、第二版では、付録の方を採用し、初版本文価値形態論の第Ⅳ形態は削除されてしまいました。だが、交換過程論は初版とあまり変わらないので、貨幣生成が二重に論じられていることとなり、日本では宇野弘蔵と久留間鮫造との論争を生みました。

3. マルクスの変更についての私の解釈

マルクス自身後の『ゴータ綱領批判』では、プロレタリアート独裁による社会変革を提起しており、『資本論』改訂にも、この戦術は頭の中にあっただろう。そうすると、初版本文価値形態論と交換過程論での貨幣生成論だと、この戦術が成立しなくなることになり、気づいたのではないのでしょうか。

初版本文価値形態論と交換過程論からする貨幣生成論がすでに明らかにした事物（物象）による意志支配であれば、これから逃れるには迂回作戦が必要となるでしょう。

4. グラムシ陣地戦論の理論的バックボーンとしての位置づけ

私自身、生協設立運動に参加して以降、生活クラブの陣地戦の提起に賛同し、陣地戦を闘っていました。しかし、陣地戦そのものは、階級闘争の理論から位置付けていたようです。現在陣地戦のあたらしい理論を提起するにあたり、階級闘争の理論を括弧に入れることを提案していますが、そうであればマルクスの提起に新しい光を当てることが可能となります。

私が最近提起した陣地戦のあたらしい理論とは、グラムシが提起した、市民社会は相手側（資本と国家）の陣地であり、これを奪い返す闘いが陣地戦であるという思想の復権でした。新たに回復されたマルクスの貨幣生成論は、陣地戦の理論のバックボーンとして蘇るのではないのでしょうか。

「私には、イリイチは、17 年に東方に適用して勝利した機動戦から、西方でただ一つ可能であった陣地戦への転換が必要なことを理解していたように思われる。……ただ、イリイチは、彼のこの定式を深める時間がなかった——基本任務が国民的であったのに、つまり地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々が必要であったのに、彼は定式を理論的に深めることができたにすぎないことを考慮するにしてもである。東方では国家がすべてであり、市民社会はゼラチン状であった。西方では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がゆらぐと、すぐに、市民社会の堅固な構造が姿をあらわした。国家は前方塹壕にすぎず、その背景には要塞と砲台の堅固な連鎖があった。もちろん、それには国家により大小はあったが、まさにそのことが各国の正確な認識を必要としたのである。」（石堂清倫訳『グラムシ獄中ノート』、193～4 頁）

第三部 野党の理論的大転換の必要性

第一章 理論大転換のための諸問題

1. ソ連崩壊の原理的根拠を踏まえる

意志支配としてある資本の廃絶の展望を独自に解明することが問われます。資本の廃絶は、破局を迎えている資本主義のもとでの長期の陣地戦によってはじめて可能となるでしょう。

2. 政権をとることの限定性

政権をとっても対米従属は克服できないことが、2009 年の民主党の鳩山政権の挫折で示されました。政権奪取のはるか以前から、対米従属に抗う陣地戦を構想することが必要です。

3. 資本主義の破局の最前線としての日本

最近日本のGDPの伸びや、賃金上昇が停滞し、賃金で韓国に抜かれ、GDPでも間もなくドイツやインドに抜かれると予想されています。日本は不動産市場と国債市場が膨大で、これら高利資本が金融市場で幅を利かせています。いち早く日本は資本主義の破局を経験していると言っていいでしょう。この破局は、官僚支配と対米従属という日本の政治的特性によっても救いがたいものとなっています。破局をどのように次のより良い社会につなげていくか、ということが検討されるべきでしょう。

4. 価値形態論から読む未来社会

F)第Ⅵ形態(だれもが貨幣形態になりうる=地域通貨)

X 量の商品 A	=	}	W 量の商品 D
Y 量の商品 B	=		
Z 量の商品 C	=		
.....	=		
Y 量の商品 B	=	}	X 量の商品 A
Z 量の商品 C	=		
W 量の商品 D	=		
.....	=		
Z 量の商品 C	=	}	Y 量の商品 B
W 量の商品 D	=		
X 量の商品 A	=		
.....	=		

G)第Ⅶ形態(貨幣形態をつくらない=労働に応じた分配)

Y 量の財 B	=	}	X 量の労働 A
Z 量の財 C	=		
W 量の財 D	=		
.....	=		
X 量の財 A	=	}	9

Z 量の財 C	=	Y 量の労働 B
W 量の財 D	=	
.....	=	
X 量の財 A	=	} Z 量の労働 C
Y 量の財 B	=	
W 量の財 D	=	
.....	=	

第二章 理論的大転換の具体例

非戦・非核の運動方針確立のために

日本が置かれている特殊性と、人々の陣地戦への呼びかけの必要性

はじめに

私は安保三文書の閣議決定の後、国会にも諮らずに 2023 年 1 月には G7 諸国を歴訪した岸田首相の外交について調査しました。その調査の過程で「非戦・非核の運動方針確立」の必要性を痛感しました。作成した資料は長いですが、次で読めます。

<http://0a2b3c.sakura.ne.jp/assb30-5.pdf>

以下は資料集、第六章 非戦・非核の運動方針確立のために、からの転載です。

岸田外交の軌跡から見えてきたことにもとづく運動方針作成についての試案です。具体的な取り組みが、多くの地域から始まることを期待しています。

1. 2023 年 1 月の岸田外交から判明したこと

- ① 日米関係において、日本国憲法を超える不可視の法的拘束力があり、歴代日本政府は、憲法を盾に米国と交渉してきたが、岸田政権は逆に、この不可視の法的拘束力に依拠して日本国の政治を大転換させた。
- ② つまり、結果として、日本国民が、この不可視の法的拘束力に抗うことなしには、岸田政権との闘いに主導権を持てないことを示した。野党は防衛費の財源問題を焦点にしているが、これでは有効な闘いにはならない。
- ③ 緊急に必要なことは、この不可視の法的拘束力を可視化することである。この拘束力は日米両政府の合作であり、かつ日本政府はこれを不可視のままにしておくことが政権維持のための条件であった。だから今もって不可視のままとされている。
- ④ しかも、日本政府の要人たちは「条約は紙切れ」（吉田茂）という認識であり、他方米国は移民の国で、それぞれの移民集団の文化的違いにより契約（条約も含む）重視であり、公文書館も充実している。
- ⑤ なおかつ、1951 年の国連安保理決議とそれを受けた吉田・アチソン交換公文は、朝鮮戦争の休戦により現在も生きていて、米軍の基地権、それに後に追加された指揮権が、それ以降もずっと継続している。さらに日米交渉については公開されている条約等のほかに非公開の密約が存在してこれも不可視の拘束力を持っている。
- ⑥ さらにその上に、日米合同委員会（非公開）による日常的な干渉と、米国からの年次改革要望書（鳩山政権によって廃止された）や、最近ではツープラスツーが用いられて米国の国益に沿った日本支配がある。

2. こうして抗いのための条件は自ずから決まってくる

- ① 日米間の憲法を超える不可視の法的拘束力を可視化すること。これは日米外交文書資料集として編纂中である。
- ② この資料集にもとづく岸田政権の従来の自民党政治からの大転換のなかみを整理し、リーフレットとして発行すること。
- ③ それによる研究集会を組織し、そこから抗いに参加する人々を輩出させること。

3. 新たな抗い準備のために

1) 陣地戦のあたらしい理論にもとづいて次の諸点を念頭におく

- ① ひとりから始められる抗いであること。
- ② それぞれの抗いのための理論があること。
- ③ 大勢の参加者が政党の組織論とは別の形でつながれること。
- ④ つまり運動のベクトルを一致させるのではなくて、それぞれのベクトルを生かしつつ、その差異を力にすること。

2) 非戦・非核というスローガンについて

- ① 非戦・非核を掲げているのは宗教団体である。その理由は、このスローガンだと、ひとりから運動を始められるからではないか。
- ② 新外交イニシアティブもこのスローガンを掲げている。
- ③ 陣地戦の老舗である生活クラブ連合会は、非戦・平和である。

3) 政党政治と折り合いをつける

- ① 政党政治の場合、非戦ではなくて反戦になるが、その理由は運動体のヘゲモニー（ベクトルの統一）としてスローガンを想定しているからではないか。
- ② 政党政治は、日本政府に対する闘いがメインで、直接米国との抗いを構想することはない。
- ③ このような政党政治に対して全く新しい運動課題を実現するためには、超党派の議員連盟を実現できるような政策提言が必要となろう。今後の課題である。

2月26日報告の文字起こし

（今回報告は報告の読み上げではなく、その内容についての簡単な説明としました。それで文字起こししたものを付けます。）

はじめに

「野党の理論的大転換」、こんなことは考えたことなかったんですけども、この前社会主義理論学会の Web 研究会で瀬戸さんが、日本共産党の不破哲三が、今世紀中かかってもめざすべき社会主義社会はできないというようなことを言ったと報告で聞きまして、大変だと思って。そういうリアルなことを本当に考えるんだったら、やっぱりちょっとこの学会で私自身の問題意識というのを報告しなきゃいけないかなとか思って、その時から準備してきたんです。

ところが、今年になって、松竹さんが『シン・日本共産党宣言』を出したりして、論壇

を賑わせています。私この件は全く知らなかったんですけども、この本を読みました。彼は安全保障の専門家なんですね。共産党の党中央にいて安全保障の研究をしていた人で、その後調べたら、安全保障について山ほど本を書いておられます。まだ、ちゃんと読んでいませんけれども。この『シン・日本共産党宣言』は読みましたけども、やはりこれは政党の理論なんですね。当たり前ですけど、政党の理論なんです。私の今日の報告は、政党の理論ではもうダメなのではないかと。ですから理論的大転換ということは、政党活動をちゃんとその反省して、別に政党を残してもいいんですけども、もっと別の活動、もっと別の領域を大事にしていく必要があるのではないかという問題提起です。

報告の中心内容

まず、報告の中心内容です。私にとって一番決定的だったのは 80 年代の終わりですね。ソ連崩壊の原理的根拠ということで、社会主義理論学会でも何回か報告させてもらったし、それから中国でのフォーラムでも報告しました。要するに商品から貨幣が生成される仕組みについての新説です。『資本論』初版本価値形態論に現行版とは異なる第Ⅳ形態というのがありまして、これは後で詳しく説明しますが、貨幣生成は、無意識のうちでの本能的共同行為によるというふうに読めるわけですね。

そう読むと、ロシア革命は政治権力、プロレタリア独裁の権力でもって社会を変えということですから、政治的意志の力で商品・貨幣を廃絶することになるんです。実際最初は教科書通り、それを戦時共産主義の時代にやろうとしたんですけども、結局上手くいかなくて、最終的にはクロンシュタットの反乱なんかがあって、商品交換を認めるネップに転換するということになりました。ネップに転換して以降のコミンテルンの第 4 回大会でレーニンとグラムシが議論して、その後グラムシが陣地戦という見解を出すんですけども、それはまた後ほどにして。

政治運動から社会運動へ

私は一応 60 年安保の世代で、その時の全学連を指導した共産主義者同盟（ブント）の出身なんですけれども、すぐ分裂しちゃったので、後は関西ブントということで活動してきました。その後いろいろあったのですが、それは省略して、2010 年 12 月にルネサンス研究所が設立されたときに、その関西ブントの人達と、それから中核派から分かれてきた中核派の関西派の人たちと一緒に、ルネサンス研究所関西を立ち上げました。そこでこれ幸いと『資本論』初版本価値形態論にもとづいて貨幣生成論を提案したんですけども。結局誰も認めないんですね。一人研究者の人がいらっちゃって、「あ、それを認めると革命の展望がなくなるじゃないか」とおっしゃったんですね。

ですから結局、政治権力を奪取することからしか社会革命は始まらないと、それはマルクスも含めて、マルクス・レーニン主義の戦術論ですけども、それを取り下げなきゃならないということに当然なるわけですね。

私はこれがわかっていたので、これはもう政治運動ではしょうがないということで、1980 年代後半に社会運動に転身しようと思っていました。私は長年（1976 年～83 年）未決拘禁されていて、80 年代後半は釈放されて京都にいたんですが、ちょうどたまたまその時に、京都で昔の友達の仲介で、京都生協とは別にもう一つの生協を作ろうという動きがあるんだというふうに紹介されまして、そこで生協設立運動に参画することをきっかけに、生協運動に伴走をしていたということです。

非営利サードセクター創出活動の挫折

いろんな運動をやって形になってきたのは今世紀に入ってですね。NPO の活動がすごく

形になってきた。大阪でやっていたんですけれども、共生型経済推進フォーラムという団体を作ることになりました。直接の契機は、フランスから社会的経済の専門家であるジャンテ氏を招聘して、東京・大阪・水俣の3箇所でイベントやったんですけれども、そのイベントが結構成功しましたので、社会的経済を作ろうという問題意識で、大阪の実行委員会が母体になって共生型経済推進フォーラムを作りました。これは近畿ろうきんがバックで、連合も参加しているすごくでかい組織だったんです。これが、だんだん痩せ細っていくんですね。そういう体験をしてきたことが一つ。

それから、共生型経済推進フォーラム以前に、1998年から引きこもりをサポートする団体を私の友人が立ち上げてまして、大学生の不登校を考える会というイベントを始めたところ、人がどっと来て、これは辞めるわけにいかんということで、そこからニュースタート事務局関西を立ち上げました。本部は千葉にあって、今でもでっかい団体ですけれども。そういう団体で引きこもりサポートの活動をやっていました。この活動がどのようにして官僚の天下り団体が支配する縦割りの活動にされていったかについては報告で触れておきました。

NPOも、最初はすごく良かったんです。大阪でイベントをやったらものすごく人が集まって、感じ良くて、横の連携もずっとあって、特に寝屋川のあいの会だったかな、松下を退職した人がやっておられる結構大きな団体があって、そこが呼びかけて、全大阪のネットワークがあったんです。ところが、官僚がいろんな助成金を出して、それで縦割りにしながら、官僚の天下り組織を作っていくんですね。そうすると結局、そんなことなしにやってきた人達は、結局なんか知らんけど横につながる活動がなくなってくるという経験しました。というのも行政が縦割りに組織すると、各団体はお互いに競争相手になってしまうのです。

私たちがやっていた引きこもりサポート団体も民間の活動で、ビジネスモデルとして寮を提案したんです。寮費は高いんですけれども、結構大きな、1億単位の事業にはなるんですけれども、そういう事業内容を行政がパクって、若者支援塾を公募し、公金を使って、官僚がいろんな支援をやるんですけれども、それにかかるお金を報告書には書いています。馬鹿にならないお金なんですね。

民間に任せておけばこんなお金が要らなくて、それで当事者の費用負担は結構高いんです。私立大学に行くくらいかかります。そんなお金を、例えば公的な補助金を出すというふうにすれば、こんなにでっかい、140億みたいな金は要らないんです。でも、こうすることで官僚の天下り団体がいっぱいできています。今、引きこもりサポートは行政がやっていますね。市役所の部署がやるという形になってしまっているわけです。

このような経験から、社会的連帯経済を作っていくような、下からの活動が、何で上手くいかないのかなということを考えざるを得なくなりまして、ちょうどコロナが始まった頃に縮小社会研究会で、新しくできた労働者協同組合法について解説してほしいという話があり、そこで4回ぐらいに渡って話しました。この報告の後、どうも日本ではそういうヨーロッパ型のモデルを日本に移植するのは無理じゃないかと。実際自分自身が10年ぐらいいやってきて、結果が出なかったの、そういう総括をしました。

陣地戦のあたらしい理論

「陣地戦」という言葉はグラムシがネップの後にレーニンと話しながらかつていった概念ですね。1917年にロシア革命は成功しましたが、ヨーロッパでは革命は敗北しました。この現実をグラムシは、西ヨーロッパでは市民社会ができていて、そこに資本や国家が陣地を作っていて、ロシア型の革命はヨーロッパではできなかったんだという総括をしたわけです。

ところが日本では、グラムシの陣地戦の理論が紹介されたころ、市民社会は未成熟だという認識があったので、市民社会は実現すべき味方の陣地だという思い込みがありました。

グラムシの場合、もともとイタリアでは労働運動も協同組合運動も発達していたのですが、ファシズムの登場の中で資本と国家の陣地にされていきます。そのような経過があって、資本と国家から奪い返すというグラムシの陣地戦論があったのですが、資本と国家が占領している市民社会をどういうふうに取り戻していくかという理論は、日本には無かったのです。それでこの時のグラムシの提起に忠実な理論を「陣地戦」の新しい理論と名付けました。

次にこの新しい陣地戦の理論にもとづく運動論は、階級闘争の理論からは出てこないんじゃないかなというふうに気がつきまして、階級闘争の理論を括弧に入れた上で、現在の世界の現状に即した運動論・組織論を組み立てていかなければならないんじゃないかという問題意識に立ったわけです。それがこの『季報唯物論研究』という田畑稔さんがやっておられる雑誌です。これの21年11月発行の157号に寄稿しまして、それから新しい理論を作ろうとずっと考えていたんですけども、なかなか上手くいかなくて、ちょっと困っていたんですけども、今回この報告をさせていただくことによって、なんか知らんけど非常に問題が鮮明になってきたということです。

ヘーゲル弁証法の転倒

ソ連崩壊の原理的根拠についてはすでに述べました。次に初版本文の価値形態論で一番難しいところは、ヘーゲル弁証法を転倒しているんだとマルクスが言っているその内容です。ヘーゲル弁証法の転倒というのはどういうことかということで、これも随分悩みまして、マルクス自身が、自分は、転倒された弁証法についての一般理論を誰にでもわかるように書くんだとどっかで言ったわけですけども、その彼の遺言をなんとかしようと思ってやっていたんですが、それがなかなか難しくて。結局わかったことは、ヘーゲルの弁証法というのは、『大論理学』がそうなんですけれども、自我と対象とそれを媒介する意識という三極になっていて、これ『哲学入門』というヘーゲルの本にそういうこと書いているんですけども、自我と対象を媒介する意識という三極のうち、意識を主体として論理を構成する、これが論理学なんです。『精神現象学』ではまだそうはなってないんです。ですから、加藤尚武さんが『精神現象学』はちょっと未熟だというふうに言っているんですけども、論理学の立場から言ったら未熟なだけども、むしろ『精神現象学』は、自我と対象を主体にしているんじゃないかというふうに読み直して、自我と対象を主体とする弁証法が、転倒されたヘーゲル弁証法になるんじゃないかなということを考えました。

なんでそういうことを考えたかという、結局、関係を把握する方法ですね。今日は森さん（森元斎『具体性の哲学』、以文社）がいらっしゃるので、森さん一生懸命やっているんですけども、関係を把握する方法というのはホワイトヘッドなどいろんな人が挑戦していますけれども、なかなかうまくいかない。それは何故かっていうことで、関係を把握する知を科学知とは別種の「文化知」と名付けていろいろ書いてきましたが、まだ結論には至っていません。

負債経済の跋扈による資本主義の破局

後は、負債経済論ということで、グローバリズムが招きよせた資本主義は破局を迎えるんじゃないかということです。結局、高利資本ですね、消費者金融を根に持つ負債を証券化して、ニューヨークの債券市場に上場しているわけですが、そっちのほうが多くなっている。ですから、近代的利子生み資本、社債とかそういうものですね、それよりも国債とか消費者金融を根に持つ証券のほうが多くなっているということになると、グローバル資本市場で高利資本がヘゲモニーを持つ時代になっている。そういう時代になってきているということが、基本的に現代社会が痛んでいる理由じゃないかと。これは破局で、危機というのは一旦落ちてまた上がるんですけども、破局の方はだんだらだらと続いてい

く。ちょうど日本の失われた 30 年とか 40 年とか、日本が破局の最先端を行っているんじゃないかなというふうなことも考えています。破局についてはラッツアラート『借金人間製造工場』（作品社）が述べています。

社会的連帯経済の日本型モデルの発見

そういうようなことを考えながら、ヨーロッパモデルの持ち込みがダメだったら、じゃあどうしようかっていうことでいろいろ考えたら、日本型モデルってあるんですね。社会的連帯経済の日本型モデルがあるんだということに気がつきまして、南医療生協というのが愛知県の名古屋市にあるんですけども、ここなんかは典型的なものであるし、それから新潟の高齢協とか、それから全国各地にあるご当地発電ですね。そういうものが公的資金なども降りているんですけども、地域で横のつながりを求めて社会的連帯経済を作っているんじゃないかということで、そういうモデルを探そうと考えて、実際探し始めました。それはまちづくり等にもあるし、いろんな領域で全てあるんですけども、ところがそのうち戦争になっちゃったので。探せなくなってしまいました。

戦争がはじまり戦争論の研究へ

私はかろうじて戦争体験があるんです。徳島市に住んでいて、焼夷弾が落ちてきて、家の裏にあった池で布団を水に浸して耐えてきたという記憶がありますので、これはえらいこっちゃと。この戦争を人類最後の戦争にしようと。もうあんまり後人生長くないんですけども、その爪痕くらいは残したいということで、戦争を研究しました。

70 年の時は武装闘争をやっていた側で、さっきのロジャバの武装闘争のお話も興味深く聞いていたんですけども、武装闘争をやる以上は戦争も研究しますよね。一応戦争について知識があったので、人類学的知性による戦争の文化の克服というテーマで、現在の戦争論をいろいろ調べました。反戦の立場からのジョン・ダワーの一連の本のほかはミアシャイマーですね。ミアシャイマーの『大国政治の悲劇』という分厚い本がありますけど、これは非常にお勧めですね。というのもアメリカの戦争論を活写しているからです。あとはヴィリリオというフランス人ですけども、彼が戦争の批判をずっとやっけていて、そういうことを紹介した研究をまずやりました。

日本の安全保障

それをやった後、日本の安全保障について調査しました。これも初めてです。大体、左翼、特に新左翼だったら権力奪取ですから、日本帝国主義の安全保障なんて当然考えないんですね。安保反対をやって、安保破棄っていうのは言うんだけど、じゃあ日本の安全保障をどうするか。今の政府の安全保障をどうするかなんて考えなかったんですけども。しかし、戦争になっちゃったので、やっぱり日本の安全保障はどうなんだということを考えざるを得なくなりまして、いろいろ調べていきました。

結論は、日米間には憲法を超える不可視の法的拘束力があるんじゃないかということです。この拘束力は、アメリカに強制されているという側面はもちろんあるんですけども、それだけじゃなくて、9 条があつて軍隊を持てなかったという経過がありますから、日本政府のほうも積極的にそういう憲法を超える力を作ることに加担している。ただ、日本は独立国ですから、独立して以降はそういういろんなことは秘密にしようということで、これ秘密になっているんですね。そういう意味で、日本の人々はそれを知らない。

共産党はもちろん知っているんですけども、共産党の研究者はそういうことをいっぱい暴露しているんですけども、それでアメリカと直接抗うような運動というのは共産党は考えませんから。そういう意味で、なんか死蔵されているというふうに思ひまして、それ

を掘り起こして資料を作らないといけないのじゃないかなと思ったんですね。

あと、ちょうど岸田政権による安保三文書の閣議設定がありまして、これはえらいこっちゃと思っていたら、今年の1月にG7国を歴訪したわけです。閣議決定だけで、それを日本政府の意思として外交をやったわけです。これは結局、国会で議論することをもう封じちゃったということですね。外交によってそういうことを約束したわけですから。そんなことが許されるような、こういう状態って一体何だろうかということで、これからそういう文章を書こうと思うんですけども。

ソ連崩壊の原理的根拠から陣地戦の新しい理論の原理へ

話が長くなりましたが、今日の報告はここでまとめます。今までソ連崩壊の原理的根拠というふうに考えていたんですけども、むしろ現在では、新しい陣地戦の理論として考えようということですね。この簡単な価値形態と全体的な価値形態、それから一般的な価値形態。ここまで初版も現行版も同じなんですが、初版は独特の第Ⅳ形態があるんですね。これは結局、貨幣ができない形です。商品世界がバラバラになる形ですね。なんでこんな形を置いたかということを考えますと、価値形態論では人格を登場させてないんですね。

ですから、商品だけだと結局、C)の一般的な価値形態、これは事実上、貨幣形態なんです。現行版ではこの後、第Ⅳ形態は貨幣形態になっているんですけども、初版では人格が登場しないから、貨幣形態は価値形態では論じることができないということがあって、それで交換過程で初めて貨幣ができる。

その交換過程でマルクスが展開した論理が、「商品所有者」じゃなくてこれ実は「占有者」だということが今やっとわかったんですけども、「所有」と「占有」訳語の詮索は、『政経研究』という雑誌ですけど、岡部さんっていう方が『資本論』全巻に渡って所有と占有の区別を調査しているんです。私はドイツ語は読めませんので、基本的に久留間訳を信用して、久留間さんも「所有」と言っているので「所有」でやってきたんですけど、これは「占有」であるということですね。

所有と専有の違いは『資本論の誤訳』を書いた広西元信という人、空手の達人なんです。この人が「占有」を「所有」と誤訳しているという批判をしていたのを大昔に読んでいまして、これは大変だということで、占有に戻しました。占有は、例えば同じ土地を利用している農奴と領主の関係ですね、これは占有の関係にあるわけです。ですから所有のような土地の自由処分権がありません。そういう意味で所有とは違うんです。

まあとにかく、交換過程で商品所有者たちが何をしようとしているかということ、商品がこういう第Ⅲ形態をとっている。それで、こうなったら貨幣ができるということ、商品のある種概念に自分の意志を宿して、商品占有者が自分の商品で物を買えたら一番いいわけですが、そうはせずに、金という商品で自分の商品の価値を表示するという、そういう共同行為を、無意識のうちに本能的にやるということになっているんだということですね。本能的というと、人間に備わっている本能だというふうに誤解されたりして、実際そういう誤解もあったんですけども、そうじゃなくて、商品の本性が自身の本能、人間の本能であるかのように振る舞うという意味です。これがわかるとどうなるかということで、あと資本主義の交易関係を迂回して商品貨幣を生成しないような交易関係を作るという課題が見えてくるのです。

マルクスの逡巡

ではこのような重要な意味をもつ初版本価値形態論を、マルクスはなんで変更したかということですね。現行版は初版とは変わっています。最初は初版本本文を読んだエンゲルスが注文をつけているわけですね。理解に困難なので小見出しをつけろとか、いろいろやれと言ったんですが、マルクスは初版本本文価値形態論をそのままにして、学校教師風叙述

した付録を付けたんですね。付録では価値形態論の中に貨幣形態が入っているんです。ですから学校教師風に叙述するところなると。

ところが二版では、結局付録のほうを採用しているんですね。付録のほうを採用して、結局、初版本文の第IV形態は削除されてしまったわけです。

なんでこんな変更をしたかということで、いろいろ考えたんですけども、『ゴータ綱領批判』ではやっぱりプロレタリアート独裁による社会変革ということを考えているわけですね。ですからこの発想は『資本論』改訂の時にも頭の中にあっただけで、それでマルクス自身が初版のこの形だと政治革命は不可能だということになるということに、多分気づいていたんだと思うんですね。それでそういう政治的実践のほうに配慮して、初版の第IV形態を抹殺したんじゃないかなあということなんです。しかし、逆にこの初版本文の第IV形態を活かして、交換過程論との関係で貨幣生成が起こるということになるとどうなるのかということで、グラムシ陣地戦論のあたらしい解釈による新しい陣地戦論の理論的バックボーンになるんじゃないかということです。これは、今回報告することによって気づいたことです。

理論的大転換のかなめ

グラムシの理論というのは、ここにも引用しておきましたけれども、結局、市民社会は相手の陣地だという理解なんですね。その相手の陣地の中で、いかにこちらが陣地を作っていくか。そのために有機的知識人とか、いろんなことを言っているわけです。そこで結局、理論的大転換は何かということで、意志支配としてある資本の廃絶の展望を独自に解明することが問われるんじゃないか。同時に、資本の廃絶は、破局を迎えている資本主義のもとでの長期の陣地戦によってはじめて可能となるというふうなことを、考える必要があるんじゃないか。

あとは、政権を取ることの限定性で、特に日本の場合、政権をとっても対米従属は克服できなかったわけですね。2009年の民主党鳩山政権がそうなんですけど。あともう一つは、結局日本は、GDPでドイツに抜かれるとか、インドに抜かれるとか、そういう話になっているんですけども、なんでだと言ったらやっぱり不動産市場と国債市場が膨大です。これら高利資本が金融市場で幅を利かせているわけです。ですから日本はいち早く世界最先端で資本主義の破局を、90年代からそういう道をずっと歩んできたのではないかな。そういう認識でもう一度日本における変革ということを考えていく必要があるんじゃないかと考えます。

あとは、価値形態論から読む未来社会。これは2019年12月に中国の大連でフォーラムをやった時に提案したんです。中国共産党はこれをやりなさいという提案なんですけれども。大連の場合は、報告文書の翻訳もしてくれなくて、女性の幹部の人がえらく気に入ってくれたんですけども、結局それっきりで、なかなか伝わっていないなと思います。

私自身の陣地戦

あとは具体例ですね。結局、皆さん方がそれぞれ自分で考えてやってもらう必要があるんで、あーだこーだ言うことは余計だと思うんですね。そういうことで、私自身がやっていることを最後の報告とし付け加えました。

非戦・非核というふうに考えたんですけども、岸田首相が就任以降訪問していった過程を全部調べたんです。ものすごく膨大な、A4で70ページぐらいの報告になったんですけども。岸田首相は、まず先にバイデンに約束するのですね。日本の国益ということを考えたことがないんじゃないかという気がします。自民党の政治家は、基本的に国益を考えていますよね。まあ安倍晋三でもトランプに抱きつきながら、一方プーチンにも抱きついているんです。そういう要素が全然なくて、ものすごくヤバいなというふうに思っていま

す。

そうすることで、まずは岸田政権というのは非常に特殊な政権だという認識をしています。そうすると、不可視の法的拘束力に依拠して日本国の政治を支配しようとしている、大転換しているということです。結局この不可視の法的拘束力に争うということをやらない限り、どうしようもないんじゃないかなと気が付いたんですね。

そうすることで、いろんな準備を今までしてきたんですけども、結局、戦争論をやった帰結は、アメリカの軍産複合体と争うコスモポリタンの陣地戦が必要だということで、それもいろいろやっていますが、問題は、不可視の法的拘束力を共産党の人は知っているんだけど、アメリカと抗うという運動方針がないので、それをちゃんと人々に提起して、こうなっているという政治暴露は出来ていない。

憲法を超える拘束力の典型が、吉田・アチソンの交換公文です。今、朝鮮戦争は休戦ですけども、朝鮮戦争が存続しているわけですね。存続している限り、これに拘束されているというのが吉田・アチソン交換公文で、これをもうちょっと大々的に宣伝しなきゃいけないのではないかな。もちろん、朝鮮戦争終わった、じゃあ米軍基地撤退するかって言ったら、米軍というのは一遍基地を置いたらなんだかんだ理屈をつけて、立ち退きません、また別の理由を付けて居座ります。しかし、けじめをつけておかないとどうしようもない。そういう意味で、資料集なんかを作ることからしか戦いが始まらないんじゃないかなということです。

新しい陣地戦へのお誘い

それで、陣地戦の新しい理論。ひとりから始められる抗いということです。それぞれの抗いのために、私の場合は対米従属の問題ですけども、後は高齢者福祉の領域とか、まちづくりとか、いろんなところでいろんな抗いがあるんですけども、それぞれ理論がある。大勢の参加者が政党の組織論とは別の形でつながる。先ほどの入江公康さんのロジャバ報告にあった、ああいう組織論ですね。

あとは、運動のベクトルを一致させる、これが政党政治です。ベクトルを一致させる方向ではなくて、それぞれベクトルが違う運動を、そういうベクトルの差異を力にするようなことを考えなくちゃいけないんじゃないかと思っています。

あとは非戦・非核。これは私の対米従属に抗う戦いに限ってですが、非戦・非核というスローガンがいいんじゃないかということで提案しています。宗教団体がそうなんですね。宗教団体だと、結局一人から運動を始めるからそうじゃないかということと、新外交イニシャティブという団体ですね。これは、陣地戦を現にやっている団体です。今回の戦争に関しても非戦で頑張っているみたいですけど、この団体のスローガンです。それから、私が属している生活クラブ連合会は、非戦・平和となっています。いずれにしても、非戦ということです。

あとは、政党政治と折り合いをつけるということで、政党政治は日本政府に対する戦いがメインで、直接米国との抗いを構想することはやっぱりできないんですね。それに対して、むしろ新しい運動課題を実現するためには、超党派の議員連盟みたいなことを作れるような政策提言が必要になるんじゃないかなと思っています。これは今後の課題です。

今日は報告文は読まずにその内容を簡単に説明しました。